

静岡県掛川市と日東工業

IoTを活用した「地域防災システム実証プロジェクト」を開始

日東工業株式会社（本社：愛知県長久手市、取締役社長 佐々木 拓郎）は、静岡県掛川市（松井 三郎市長）と、あらゆるモノがネットにつながるIoTを活用した「地域防災システム実証プロジェクト」を6月から開始します。

実証プロジェクト開始に先立ち、3月27日（火）に調印式を掛川城御殿で行いました。

このプロジェクトでは、「高機能感震ブレーカー」を掛川市内の歴史的文化財や公共施設など24箇所に30台を設置。IoTを活用して、各建物の震度3以上の揺れ・建物の傾きなどのデータを取得し、迅速な被害状況の把握、建物の簡易劣化診断などにより、今後の防災政策に利活用するシステムを実証します。

「高機能感震ブレーカー」は、「感震ブレーカー」と「地震IoTユニット」で構成されており、簡易地震計の役割を果たすことができるため、高密度な観測網の構築が可能になります。既に、首都圏の一般住宅を対象にした実証実験を行っていますが、地方自治体との取り組みは初めてとなります。

「感震ブレーカー」は、震度5強相当以上の地震発生時に自動的に電気の供給を遮断するもので、電気火災、特に電気復旧時に発生する復電（通電）火災を防ぐ有効手段の1つです。内閣府の「大規模地震時の電気火災の発生抑制に関する検討会」による「大規模地震時の電気火災の発生抑制対策の検討と推進について」の報告書（2015年3月）では、東日本大震災における火災原因の約66%、阪神・淡路大震災の約61%が電気関係の出火とされています。

「感震ブレーカー」の設置を通して、今後予想される東海地震や東南海地震などの大規模地震による復電（通電）火災から国の重要文化財である掛川城御殿をはじめ、伝統のある建物などを保全・継承し、地域社会の安全な暮らしのサポートを進めていきます。



掛川城御殿



調印式（左：松井掛川市長）



感震ブレーカー

■地域防災システム概念図



管理用アプリイメージ

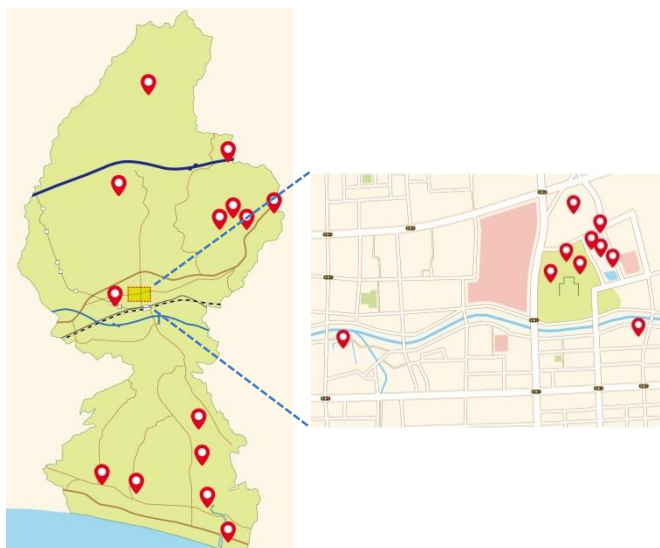
- 速報メール
- 情報共有
- 複数拠点の被害状況を即時把握
- 災害時優先点検箇所の特
- 建物の危険度判断 (将来)



■設置場所 (予定)

24箇所 (30台)

- ・掛川城御殿 (国の重要文化財)
- ・掛川城天守閣
- ・大日本報徳社大講堂 (国の重要文化財)
- ・淡山翁記念報徳図書館 (静岡県指定文化財)
- ・仰徳学寮 (静岡県指定文化財)
- ・松ヶ岡 (旧山崎家住宅) (掛川市指定文化財)
- ・旧日坂宿旅籠「川坂屋」 (掛川市指定文化財)
- ・掛川市役所 など

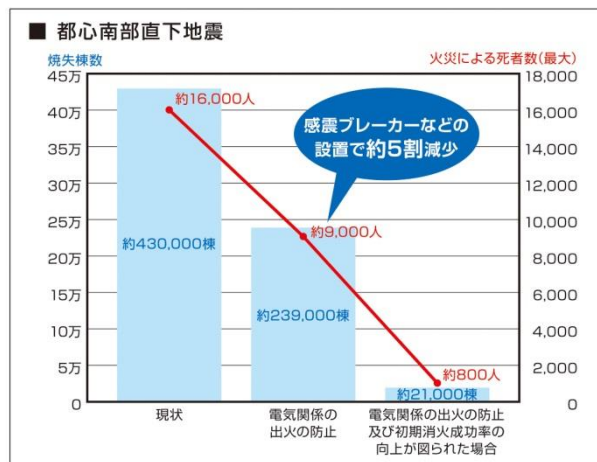


■参考資料

感震ブレーカーなどの設置で出火防止対策ができます！

内閣府の首都直下地震対策検討ワーキンググループでは電気関係の出火防止対策として、感震ブレーカーなどの設置を進めることにより、火災による建物焼失などが約5割減少すると予測しています。

また、木造住宅密集市街地で感震ブレーカーの普及率を10年間で25%以上にする目標を提言しています。



〔首都直下地震の被害想定と対策について (最終報告) 〔別途資料1〕
～人的・物的被害 (定量的な被害)～
平成25年12月 内閣府 中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループより〕

以上